

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,138,084	19,762,575	26,908,301
経常利益 (千円)	220,348	301,833	569,752
四半期(当期)純利益 (千円)	101,328	154,409	312,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,691	198,170	329,443
純資産額 (千円)	6,601,869	6,975,421	6,859,620
総資産額 (千円)	15,938,707	17,536,513	17,446,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.00	24.38	49.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.4	39.8	39.3

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.42	14.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得により、東武機器株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などの効果により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務危機問題や新興国の経済停滞等の影響が懸念され、先行き不透明なまま推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、円安効果による輸出の増加や収益力の改善により、設備更新投資に回復の動きが見られるものの、一方で輸入原材料の高騰、設備の統合や海外生産の増加、消費増税後の景気減速懸念等で、国内の新規投資には未だ慎重な姿勢が取られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新たに策定した中期3ヵ年経営計画にて、「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を経営基本方針に掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を重点営業戦略とし、FAシステムや情報通信・ネットワーク機器、メガソーラー関連付帯機器等の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野への取組みに注力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、各拠点からもたらされる現場情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要への対応に加え、省エネや合理化設備の拡販を促進し、収益基盤の拡大に邁進してまいりました。

その結果、中国現地法人の業績は好調に推移し、国内市場でもメガソーラー関連付帯機器や環境計測分析機器、公共投資に伴う路面清掃車等の産業車両の売上が堅調で、また平成25年10月より連結子会社となりました東武機器株式会社の業績も寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は197億62百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、売上総利益30億17百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益2億71百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益3億1百万円（前年同四半期比37.0%増）、四半期純利益1億54百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し175億36百万円となりました。これは売上債権の回収が進んだことから受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ14億58百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加したこと、受注が好調に推移したこと等から、たな卸資産が4億34百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し105億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億6百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が82百万円、その他有価証券評価差額金の増加が36百万円、四半期純利益が1億54百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し69億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特にFAシステムや産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、更に需要減少に伴う同業他社及びメーカー間の価格競争の激化によって、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社グループは全国38拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、既存事業領域における顧客密着営業強化、付加価値営業の推進、投資分野の売上向上等により収益の改善を実施することで、経営計画の実現に邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕等を積極的に進めるとともに、扱い商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした同種企業買収も視野に入れ、業績の維持・向上と業容の拡大に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが平成18年に中国上海市に設立した100%子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後新規販売拠点の開設等更なる拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,200	63,272	
単元未満株式	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江4丁目1 番7号	135,700		135,700	2.10
計		135,700		135,700	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	2,266,716
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 12,464,564	^{1, 2} 11,005,870
たな卸資産	433,248	867,999
その他	261,629	251,554
貸倒引当金	1,225	5,382
流動資産合計	14,604,298	14,386,757
固定資産		
有形固定資産	1,499,085	1,513,498
無形固定資産	76,497	224,669
投資その他の資産		
その他	1,329,198	1,458,617
貸倒引当金	62,836	47,029
投資その他の資産合計	1,266,361	1,411,587
固定資産合計	2,841,945	3,149,755
資産合計	17,446,243	17,536,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,886,437	² 8,280,274
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	150,000	190,000
未払法人税等	46,418	27,509
賞与引当金	279,824	135,549
役員賞与引当金	13,000	9,841
その他	230,044	329,089
流動負債合計	9,655,724	8,972,262
固定負債		
長期借入金	533,858	1,037,940
退職給付引当金	264,756	303,619
引当金	131,604	160,112
その他	680	87,157
固定負債合計	930,898	1,588,829
負債合計	10,586,623	10,561,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,741,449	3,813,513
自己株式	48,602	48,626
株主資本合計	6,793,797	6,865,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,770	111,322
為替換算調整勘定	8,947	1,737
その他の包括利益累計額合計	65,822	109,584
純資産合計	6,859,620	6,975,421
負債純資産合計	17,446,243	17,536,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,138,084	19,762,575
売上原価	15,270,664	16,744,592
売上総利益	2,867,419	3,017,982
販売費及び一般管理費	2,646,743	2,746,545
営業利益	220,676	271,437
営業外収益		
受取利息	1,249	1,648
受取配当金	5,181	5,800
仕入割引	10,726	11,623
為替差益	-	3,887
保険返戻金	3,621	23,288
その他	6,673	7,208
営業外収益合計	27,452	53,458
営業外費用		
支払利息	7,177	7,462
支払保証料	13,528	11,740
為替差損	1,178	-
その他	5,895	3,858
営業外費用合計	27,780	23,061
経常利益	220,348	301,833
特別利益		
有形固定資産売却益	250	575
特別利益合計	250	575
特別損失		
有形固定資産除却損	1,628	705
ソフトウェア除却損	213	-
投資有価証券評価損	-	1,400
特別損失合計	1,842	2,105
税金等調整前四半期純利益	218,756	300,303
法人税、住民税及び事業税	25,812	86,718
法人税等調整額	91,615	59,176
法人税等合計	117,427	145,894
少数株主損益調整前四半期純利益	101,328	154,409
四半期純利益	101,328	154,409

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,328	154,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,757	36,551
為替換算調整勘定	1,879	7,210
その他の包括利益合計	29,636	43,761
四半期包括利益	71,691	198,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,691	198,170
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、東武機器株式会社の株式の取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	105,643千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	162,944千円	177,021千円
支払手形	161,191千円	221,783千円
買掛金(一括支払信託)	30,360千円	46,980千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	60,614千円	57,752千円
のれんの償却額	千円	8,606千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,671	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,671	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東武機器株式会社
事業の内容	工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気工事の請負、設計並びに施工

企業結合を行った主な理由

当社は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の総合商社として、顧客密着営業による商権拡大、販路拡大に努めてまいりました。現在では国内に35か所の営業拠点を有し、仕入先と顧客を繋ぐ商社という機能だけでなく、ベストな商品を提供する提案型技術商社としてあらゆる顧客や業界に幅広く営業を展開しております。

一方、東武機器株式会社は、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売だけでなく、電気・計装工事にも対応したきめ細かな営業と長年の実績に基づいた提案力を有し、東北エリアにおいて安定した営業基盤を構築しております。

今般の株式取得により、お互いの強みを共有することでシナジー効果も大きく、当社グループの東北エリアにおける営業基盤の強化が実現できると考えております。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、東武機器株式会社の株式を、現金を対価として取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	444,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	40,688千円
取得原価		485,288千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

172,137千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円00銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,328	154,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,328	154,409
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,324	6,334,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるエラン株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100%子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

取締役会決議日	平成26年1月24日
合併契約締結日	平成26年1月24日
合併予定日(効力発生日)	平成26年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、エラン株式会社においては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。

(3) 吸収合併に係る割当の内容

エラン株式会社は、当社の100%子会社であるため、新株式の発行、及び金銭等の交付は行わない予定であります。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	英和株式会社	エラン株式会社
(2) 所在地	大阪市西区北堀江4丁目1番7号	大阪市西区北堀江4丁目1番7号 英和株式会社ビル内
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 阿部 健治	代表取締役 猪岐 道雄
(4) 事業内容	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託
(5) 資本金	1,533百万円	10百万円
(6) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成25年3月期（連結）	平成25年3月期（単体）
純資産	6,859 百万円	10 百万円
総資産	17,446 百万円	44 百万円
売上高	26,908 百万円	203 百万円
当期純利益	312 百万円	19 百万円
1株当たり純利益	49.39 円	98,410.17 円

4. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,671千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。